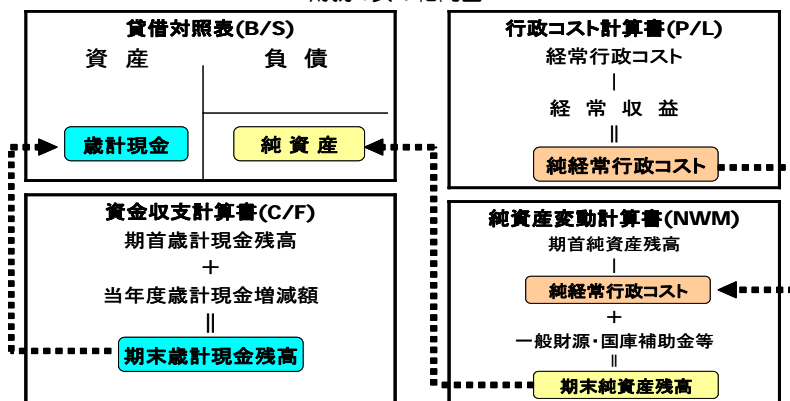


## 2 普通会計財務諸表

### (1) 財務4表の相関図(普通会計)

財務4表の相関図



貸借対照表(B/S)		行政コスト計算書(P/L)																																																	
<p>横浜市が持っている有形固定資産等の「資産」と市債等の「負債」を表しています。 資産のうち約9割は行政サービスを提供するために必要な公共資産です。 資産に対する負債の割合は約3割となっています。</p>		<p>1年間の経常的な行政サービスを行うために必要なコスト(費用)を表しています。 社会保障給付(生活保護費等)などの移転支出のコストが約半分を占めています。</p>																																																	
<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>10兆1,219億円</td> <td>負債</td> <td>2兆9,689億円</td> </tr> <tr> <td>公共資産</td> <td>9兆611億円</td> <td>固定負債</td> <td>2兆7,376億円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・売却可能資産等</td> <td></td> <td>市債・退職手当引当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td>7,859億円</td> <td>流動負債</td> <td>2,313億円</td> </tr> <tr> <td>投資及び出資金や貸付金等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,749億円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(そのうち現金)</td> <td>734億円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	資産	10兆1,219億円	負債	2兆9,689億円	公共資産	9兆611億円	固定負債	2兆7,376億円	有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等		投資等	7,859億円	流動負債	2,313億円	投資及び出資金や貸付金等				流動資産	2,749億円			現金預金等				(そのうち現金)	734億円			<table border="1"> <tr> <td>①経常行政コスト</td> <td>1兆1,124億円</td> </tr> <tr> <td>人にかかるコスト</td> <td>2,028億円</td> </tr> <tr> <td>人件費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物にかかるコスト</td> <td>2,847億円</td> </tr> <tr> <td>物件費・減価償却費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転支出のコスト</td> <td>5,254億円</td> </tr> <tr> <td>社会保障給付・他会計への支出等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他のコスト</td> <td>995億円</td> </tr> <tr> <td>支払利息・回収不能見込額等</td> <td></td> </tr> </table>	①経常行政コスト	1兆1,124億円	人にかかるコスト	2,028億円	人件費等		物にかかるコスト	2,847億円	物件費・減価償却費等		移転支出のコスト	5,254億円	社会保障給付・他会計への支出等		その他のコスト	995億円	支払利息・回収不能見込額等	
資産	10兆1,219億円	負債	2兆9,689億円																																																
公共資産	9兆611億円	固定負債	2兆7,376億円																																																
有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等																																																	
投資等	7,859億円	流動負債	2,313億円																																																
投資及び出資金や貸付金等																																																			
流動資産	2,749億円																																																		
現金預金等																																																			
(そのうち現金)	734億円																																																		
①経常行政コスト	1兆1,124億円																																																		
人にかかるコスト	2,028億円																																																		
人件費等																																																			
物にかかるコスト	2,847億円																																																		
物件費・減価償却費等																																																			
移転支出のコスト	5,254億円																																																		
社会保障給付・他会計への支出等																																																			
その他のコスト	995億円																																																		
支払利息・回収不能見込額等																																																			
<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>10兆1,219億円</td> <td>負債</td> <td>2兆9,689億円</td> </tr> <tr> <td>公共資産</td> <td>9兆611億円</td> <td>固定負債</td> <td>2兆7,376億円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・売却可能資産等</td> <td></td> <td>市債・退職手当引当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td>7,859億円</td> <td>流動負債</td> <td>2,313億円</td> </tr> <tr> <td>投資及び出資金や貸付金等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,749億円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(そのうち現金)</td> <td>734億円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	資産	10兆1,219億円	負債	2兆9,689億円	公共資産	9兆611億円	固定負債	2兆7,376億円	有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等		投資等	7,859億円	流動負債	2,313億円	投資及び出資金や貸付金等				流動資産	2,749億円			現金預金等				(そのうち現金)	734億円			<table border="1"> <tr> <td>②経常収益</td> <td>611億円</td> </tr> <tr> <td>使用料・手数料等</td> <td>484億円</td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金等</td> <td>128億円</td> </tr> <tr> <td>純経常行政コスト(①-②)</td> <td>1兆512億円</td> </tr> </table>	②経常収益	611億円	使用料・手数料等	484億円	分担金・負担金等	128億円	純経常行政コスト(①-②)	1兆512億円										
資産	10兆1,219億円	負債	2兆9,689億円																																																
公共資産	9兆611億円	固定負債	2兆7,376億円																																																
有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等																																																	
投資等	7,859億円	流動負債	2,313億円																																																
投資及び出資金や貸付金等																																																			
流動資産	2,749億円																																																		
現金預金等																																																			
(そのうち現金)	734億円																																																		
②経常収益	611億円																																																		
使用料・手数料等	484億円																																																		
分担金・負担金等	128億円																																																		
純経常行政コスト(①-②)	1兆512億円																																																		
<p>1年間の資金(現金)の流れを項目別に表しています。 市税収入等により得た経常的収支の資金をその他の収支に充当した結果、期末の資金は734億円となりました。</p>	<p>貸借対照表の純資産(過去・現在世代が既に負担したお金)の1年間の変動額を表しています。 1年間で277億円増加しました。</p>																																																		
<table border="1"> <tr> <td>期首資金残高(4/1)</td> <td>159億円</td> </tr> <tr> <td>資金の増減</td> <td>575億円</td> </tr> <tr> <td>経常的収支</td> <td>3,708億円</td> </tr> <tr> <td>公共資産整備収支</td> <td>△1,057億円</td> </tr> <tr> <td>投資・財務的収支</td> <td>△2,075億円</td> </tr> <tr> <td>期末資金残高(翌3/31)</td> <td>734億円</td> </tr> </table>	期首資金残高(4/1)	159億円	資金の増減	575億円	経常的収支	3,708億円	公共資産整備収支	△1,057億円	投資・財務的収支	△2,075億円	期末資金残高(翌3/31)	734億円	<table border="1"> <tr> <td>期首純資産残高</td> <td>7兆1,253億円</td> </tr> <tr> <td>変動額</td> <td>277億円</td> </tr> <tr> <td>純経常行政コスト</td> <td>△1兆512億円</td> </tr> <tr> <td>その他(市税・補助金等)</td> <td>1兆789億円</td> </tr> <tr> <td>期末純資産残高</td> <td>7兆1,530億円</td> </tr> </table>	期首純資産残高	7兆1,253億円	変動額	277億円	純経常行政コスト	△1兆512億円	その他(市税・補助金等)	1兆789億円	期末純資産残高	7兆1,530億円																												
期首資金残高(4/1)	159億円																																																		
資金の増減	575億円																																																		
経常的収支	3,708億円																																																		
公共資産整備収支	△1,057億円																																																		
投資・財務的収支	△2,075億円																																																		
期末資金残高(翌3/31)	734億円																																																		
期首純資産残高	7兆1,253億円																																																		
変動額	277億円																																																		
純経常行政コスト	△1兆512億円																																																		
その他(市税・補助金等)	1兆789億円																																																		
期末純資産残高	7兆1,530億円																																																		

## (2) 普通会計貸借対照表

### 普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:億円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,193
生活インフラ・国土保全	63,136	(2) 長期未払金	
教育	17,190	物件の購入等	212
福祉	1,698	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	4,781	その他	0
産業振興	639	長期未払金計	212
消防	616	(3) 退職手当引当金	1,735
総務	2,210	(4) 損失補償等引当金	3,236
有形固定資産合計	90,270	固定負債合計	27,376
(2) 売却可能資産	341		
公共資産合計	90,611	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,856
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	5,220	(3) 未払金	87
投資損失引当金	83	(4) 翌年度支払予定退職手当	257
投資及び出資金計	5,137	(5) 賞与引当金	113
(2) 貸付金	1,131	流動負債合計	2,313
(3) 基金等		<b>負債合計</b>	<b>29,689</b>
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	263	<b>[純資産の部]</b>	
土地開発基金	1,226	1 公共資産等整備国庫補助金等	9,034
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	65,086
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	2,593
基金等計	1,488	4 資産評価差額	2
(4) 長期延滞債権	142	<b>純資産合計</b>	<b>71,530</b>
(5) 回収不能見込額	39		
投資等合計	7,859		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	183		
減債基金	1,740		
歳計現金	734		
現金預金計	2,657		
(2) 未収金			
地方税	95		
その他	6		
回収不能見込額	9		
未収金計	92		
流動資産合計	2,749		
<b>資産合計</b>	<b>101,219</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>101,219</b>

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	5,417 億円
教育	218 億円
福祉	1,608 億円
環境衛生	266 億円
産業振興	272 億円
消防	0 億円
総務	19 億円
計	7,800 億円

上の支出金に充当された財源

国庫補助金等	1,067 億円
地方債	2,314 億円
一般財源等	4,419 億円
計	7,800 億円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	295 億円
債務保証又は損失補償	48,323 億円
(うち共同発行地方債に係るもの)	46,120 億円
その他	0 億円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,725億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

(前頁から)

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,841 億円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,351 億円	24,351 億円	
債務負担行為支出予定額	101 億円	76 億円	25 億円
公営事業地方債負担見込額	10,093 億円		10,093 億円
一部事務組合等地方債負担見込額	55 億円		55 億円
退職手当負担見込額	1,993 億円	1,993 億円	
第三セクター等債務負担見込額	3,236 億円	0 億円	3,236 億円
連結実質赤字額	0 億円		0 億円
一部事務組合等実質赤字負担額	12 億円		12 億円
基金等将来負担軽減資産	22,224 億円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	821 億円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,319 億円		
地方債償還額等充当交付税見込額	14,084 億円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	17,617 億円		

5 有形固定資産のうち、土地は5兆3,115億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2兆3,267億円です。

PFI 事業にかかる経費の貸借対照表への計上状況

(単位:億円)

	計上額	説明
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 教育 (施設整備費の総額から減価償却を行った額)	78	・十日市場小学校整備事業 ・横浜サイエンスフロンティア高等学校整備事業
[負債の部] 1 固定負債 (2) 長期未払金 物件の購入等 (施設整備費のうち、翌々年度以降の支出予定額)	70	同上
2 流動資産 (3) 未払金 (施設整備費のうち、翌年度の支出予定額)	6	同上
(欄外注記) 2 債務負担行為に関する情報 物件の購入等 (維持管理費のうち、翌年度以降の支出予定額 及び工事が完了していない施設の「施設整備費」 など)	98	・十日市場小学校整備事業 ・横浜サイエンスフロンティア高等学校整備事業 ・瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業

ア 貸借対照表(バランスシート)について

貸借対照表は、どのような資産を有しており、その財源は何かを示した財務書類です。

資産には、行政サービスを行うために使用する「有形固定資産」や、今後の収入をもたらす「貸付金」や「未収金」等があります。

財源については、市債(地方債)や退職手当引当金など将来の世代の負担となる「負債」と、国・県や過去・現在の世代の負担である「純資産」に区分されます。この「負債」の割合が低いほど、将来の世代への負担が少ないといえます。

【従来の「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」への主な変更点】

- ・公共資産のうち、売却可能資産について時価評価額で計上。「売却可能資産」の範囲は、普通財産のうち、現に公用または公共用に供されていない土地(処分予定地)や建物など。
- ・公共資産の耐用年数などの変更
- ・投資及び出資金の一部について時価評価(「投資損失引当金」の計上など)
- ・貸付金・未収金に対する「回収不能見込額」の計上
- ・「賞与引当金」の計上
- ・「損失補償等引当金」の計上(財政健全化法における第3セクター等の損失補償等負担見込額)

## イ 平成 20 年度貸借対照表の概要

平成 20 年度末の資産総額は**10 兆 1,219 億円**、負債総額は**2 兆 9,689 億円**、純資産総額は**7 兆 1,530 億円**となっています。これまでに公表していた資産額との違いは、主に欄外注記していた昭和 43 年以前に取得した資産についても、有形固定資産等へ計上したことなどによるものです。

また、**資産全体に対する負債の割合は、29.3%**となっています。

## ウ 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である**有形固定資産**をその用途である行政の目的別に分類してみると、本市は過去の急激な人口増加に対応するため、早くから生活インフラの整備に取り組んできたことから、道路・港湾・住宅などの「**生活インフラ・国土保全**」(旧土木費)が**69.9%**と一番高く、その次が、小中学校やスポーツ振興関連経費である「**教育**」の**19.0%**となっています。

内 訳	主 な も の	平成 20 年度 構 成 比	
生活インフラ・国土保全	公園、市営住宅、道路、街路、港湾、河川など	63,136億円	69.9%
教育	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンター	17,190億円	19.0%
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所	1,698億円	1.9%
環境衛生	救急医療センター、斎場、じんがい処理工場、リサイクルセンター	4,781億円	5.3%
産業振興	労働・農林水産関係施設など	639億円	0.7%
消防	消防署、消防車両、防火水槽	616億円	0.7%
総務	庁舎(土木事務所を含む)、その他	2,210億円	2.5%
合 計		9兆270億円	100.0%

## エ 市民 1 人あたりでは...

貸借対照表の資産総額と負債総額から、市民 1 人あたりの額を算出すると、資産額は **280 万 7,009 円**、負債額は **82 万 3,333 円**となっています。

(平成20年度末現在の住民基本台帳による人口(3,605,951人)により算出しました。)

市民1人あたりでみると...

	平成20年度
資 産	2,807,009円
負 債	823,333円
純 資 産	1,983,676円

---

## 参考 貸借対照表(バランスシート) 用語解説

### ■有形固定資産

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示。

### ■売却可能資産

普通財産のうち、現に公用または公共用に供されていない土地(処分予定地)や建物など。

### ■投資及び出資金

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出えん金など。

### ■投資損失引当金

将来発生する可能性のある投資損失の見込額。

### ■長期滞納債権

市税や貸付金・使用料などの収益で収入されていないもののうち、1年以上経過したもの。

### ■回収不能見込額

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。

### ■未収金

市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額。

### ■固定負債

返済期日が1年を超える債務など。

### ■長期未払金

複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているものうち、翌年度以降支払額。

### ■退職手当引当金

将来発生すると思われる退職手当見込額を負債計上したもの。

### ■損失補償等引当金

将来発生する可能性のある第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額。

### ■流動負債

返済期日が1年以内の債務。

### ■未払金

複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いが既に確定しているものうち、当年度支払分など。

### (3) 普通会計行政コスト計算書

普通会計行政コスト計算書(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(経常行政コスト)

(単位 億円)

	総額	(構成比率)	(都市基盤整備)	(生活インフラ)	(スポーツ振興)	(教育)	(福祉)	(保健衛生)	(環境衛生)	(労働・農林水産)	(産業振興)	(消防)	(総務)	(議会)	(支払利息)	(回収不能見込額)	その他
1 (1)人件費	1,719 (47,679)	15.5%	177	235	252	272	29	256	474	22							0
(2)退職手当引当金繰入等	196 (5,434)	1.8%	19	28	35	38	4	36	37	0							0
(3)賞与引当金繰入額	113 (3,126)	1.0%	9	16	17	18	2	17	32	1							0
人にかかるコスト 小計	2,028 (56,238)	18.3%	205	279	304	328	35	309	543	24							0
2 (1)物件費	1,341 (37,191)	12.1%	243	381	190	240	18	37	219	2							9
(2)維持補修費	127 (3,527)	1.1%	88	36	1	3	0	0	0	0							
(3)減価償却費	1,379 (38,249)	12.4%	820	255	44	180	14	26	41	0							
物にかかるコスト 小計	2,847 (78,967)	25.6%	1,150	672	235	423	32	63	260	2							9
3 (1)社会保障給付	2,405 (66,691)	21.6%		22	2,342	41											
(2)補助金等	688 (19,032)	6.2%	45	199	178	39	141	10	19	0							57
(3)他会計等への支出額	1,728 (47,955)	15.5%	643	0	769	139	19	0	36	0							123
(4)他団体への公共資産整備補助金等	433 (12,002)	3.9%	218	2	152	15	43	0	2	0							0
移転支出的なコスト 小計	5,254 (145,680)	47.2%	905	223	3,441	234	203	10	57	0							180
4 (1)支払利息	451 (12,514)	4.0%												451			
(2)回収不能見込額	28 (773)	0.3%													28		
(3)その他行政コスト	516 (14,308)	4.6%	305	17	2	19	0	0	169	0							3
その他のコスト 小計	995 (27,596)	8.9%	305	17	2	19	0	0	169	0	451	28					3
経常行政コスト a	11,124 (308,480)		2,566	1,192	3,981	1,005	271	382	1,029	27	451	28					192
(構成比率)			23.1%	10.7%	35.8%	9.0%	2.4%	3.4%	9.3%	0.2%	4.1%	0.3%					1.7%

(経常収益)

	総額	(構成比率)	(都市基盤整備)	(生活インフラ)	(スポーツ振興)	(教育)	(福祉)	(保健衛生)	(環境衛生)	(労働・農林水産)	(産業振興)	(消防)	(総務)	(議会)	(支払利息)	(回収不能見込額)	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料等 b	484 (13,414)		117	9	41	66	0	2	11	0	0						0	238
2 分担金・負担金・寄附金 c	128 (3,538)		11	1	94	10	0	0	2	0	0						7	2
経常収益合計 (b+c) d	611 (16,952)		128	10	135	75	0	2	13	0	0						7	240
d/a	5.5%		5.0%	0.8%	3.4%	7.5%	0.1%	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%						3.7%	
(差引)純経常行政コスト (a - d)	10,512 (291,528)		2,438	1,182	3,846	930	271	380	1,016	27	451	28					185	240

1 各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

2 総額の下段は市民1人当たりの数値(単位 円)

## ア 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、資産の形成にかかるものを除いた1年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別(人件費・物件費等の縦軸)及び行政目的別(生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の横軸)で表した財務書類です。

経常的な行政サービスにかかったコストや、それに対する受益者負担(使用料・手数料等)がどれほどあるかを表しています。

### 【従来の「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」への主な変更点】

- ・ 経常収益を受益者負担である「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」に限定(国・県からの補助金や一般財源等の収入を含めない)
- ・ 「減価償却費」の算定における耐用年数等の変更
- ・ 「賞与引当金繰入額」の計上

## イ 平成20年度行政コスト計算書の概要

「経常行政コスト」は、**1兆1,124億円**、受益者負担額である使用料・手数料等と分担金・負担金・寄附金を合わせた「経常収益」は、**611億円**となっています。そして、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除することにより、市税収入や国・県補助金などの公的負担の必要額を示した「(差引)純経常行政コスト」は、**1兆512億円**となっています。

## ウ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別(縦軸)でみると、高齢化社会の影響で生活保護費や医療費の助成などの社会保障給付費が多いことから、「**移転支出的なコスト**」が全体の**47.2%**を占めています。次に、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託費や減価償却費などの「**物にかかるコスト**」が**25.6%**、職員の人件費などの「**人にかかるコスト**」が**18.3%**などとなっています。

項目	平成20年度	構成比
人にかかるコスト	2,028億円	18.3%
物にかかるコスト	2,847億円	25.6%
移転支出的なコスト	5,254億円	47.2%
その他のコスト	995億円	8.9%
<b>経常行政コスト</b>	<b>11,124億円</b>	<b>100.0%</b>
<b>経常収益</b>	<b>611億円</b>	

## エ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を行政目的別(横軸)でみると、生活保護費や医療費の助成などの社会保障給付費などの「**福祉**」が全体の**35.8%**を占めています。次に、都市基盤の整備に関する「**生活インフラ・国土保全**」が**23.1%**を占めています。

上位5項目	平成20年度	構成比
福祉 (福祉)	3,981億円	35.8%
生活インフラ・国土保全 (都市基盤整備)	2,566億円	23.1%
教育 (教育・スポーツ振興)	1,192億円	10.7%
総務 (総務)	1,029億円	9.3%
環境衛生 (保健衛生・ごみ処理)	1,005億円	9.0%

## オ 市民1人あたりでは・・・

市民1人あたりの経常行政コストは、**30万8,480円**、経常収益は**1万6,952円**となっています。

市民1人あたりでみると...

	平成20年度
経常行政コスト	308,480円
経常収益	16,952円

---

## 参考 行政コスト計算書 用語解説

### ■人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費（建設事業等に従事した職員の給与）を加えた額。

### ■退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払ことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）。

### ■賞与引当金繰入額

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4ヶ月分を算定。

### ■物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費。

### ■維持補修費

市が管理する公共用施設等の維持修繕に要する経費。

### ■減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価格を使用可能年数（耐用年数）で割った額。

### ■社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費。

### ■補助金等

公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など。

### ■他会計等への支出額

他会計への繰出金。

### ■他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など。

### ■支払利息

地方債利子償還額や一時借入金利子分など。

### ■その他行政コスト

失業対策事業費やその他のコスト。

#### (4) 普通会計純資産変動計算書

##### 普通会計純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日〕

(単位:億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高(①)	71,253	8,985	64,317	▲ 2,048	0
純経常行政コスト	▲ 10,512			▲ 10,512	
一般財源	8,240			8,240	
地方税	7,160			7,160	
地方交付税	11			11	
その他行政コスト充当財源	1,069			1,069	
補助金等受入	2,488	244		2,244	
臨時損益	59			59	
科目振替	-	▲ 194	769	▲ 575	
資産評価替えによる変動額	2			0	2
無償受贈資産受入	0			0	0
その他	0			0	
<b>期末純資産残高(②)</b>	<b>71,530</b>	<b>9,034</b>	<b>65,086</b>	<b>▲ 2,592</b>	<b>2</b>

(②-①の差額) 277 49 769 ▲ 544 2

(注) 各項目で四捨五入しているため、残高欄等と一致しない場合があります。

#### ア 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表科目の「純資産」が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。純資産の総額の変動とともに、どのような財源や要因で増減したのかを表しています。

#### イ 平成20年度純資産変動計算書の概要

平成20年度末の純資産残高は、期首と比べて**277億円増加**しています。純経常行政コストによる減(1兆512億円)があるものの、一般財源(8,240億円)、補助金等受入(2,488億円)などによる増で、期末純資産残高は**7兆1,530億円**となっています。

## (5) 普通会計資金収支計算書

### ア 資金収支計算書について

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の流れを、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して示した財務書類です。これにより、どのような行政活動に資金(現金)が必要とされ、どのように賄っているのかを表しています。一般的に、「経常的収支」で「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の赤字を補てんします。

なお、資金収支計算書は、行政活動全般を対象とした歳入・歳出のあった資金(現金)の収支を表しており、この点で、経常的活動のみを対象とし、減価償却費や退職手当引当金繰入などの現金支出を伴わないものも含めてコストとして計上している行政コスト計算書と異なります。

### イ 平成20年度普通会計資金収支計算書の概要

「経常的収支」では、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、**3,708億円の収支余剰**となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は**1,057億円の収支不足**、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、**2,075億円の収支不足**で、両部門の収支不足は**3,132億円**となります。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では**575億円増加し、年度末では734億円**となっています。

なお、この期末歳計現金残高のなかには、21年度に繰越した定額給付金支給事務に係る国費も含まれています。

### 普通会計資金収支計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(単位:億円)

経常的収支の部	
人件費	2,113
社会保障給付	2,405
その他の支出	3,569
(小計)	8,087
地方税	7,295
国県補助金等	2,197
その他の収入	2,302
(小計)	11,794
<b>経常的収支</b>	<b>3,708</b>
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,524
その他の支出	588
(小計)	2,112
市債発行額	677
その他の収入	378
(小計)	1,055
<b>公共資産整備収支</b>	<b>1,057</b>
投資・財務的収支の部	
貸付金	1,168
市債償還額	1,431
その他の支出	837
(小計)	3,436
貸付金回収額	1,113
その他の収入	248
(小計)	1,361
<b>投資・財務的収支</b>	<b>2,075</b>
当年度増減額	575
期首歳計現金残高	159
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>734</b>

(注) 各項目で四捨五入しているため、合計欄等と一致しない場合があります。

---

## 参考 純資産変動計算書・資金収支計算書 用語解説

### 純資産変動計算書

#### ■人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費を加えた額。

#### ■純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益(使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金)を控除したもの。

#### ■臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益。

#### ■科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等。

#### ■資産評価替えによる変動額

資産の時価評価に伴う価値の増減。

#### ■無償受贈資産受入

寄附等により資産を受贈した場合の評価額。

### 資金収支計算書

#### ■経常的収支の部

市政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるもの。

#### ■公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源。

#### ■投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源。